

## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス  
コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 堀田 欣弘

TEL 03-3254-2501

定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	3,006	△6.0	59	—	64	—	150	—
22年2月期	3,198	△62.0	△2,103	—	△2,093	—	△2,466	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	4.47	—	5.3	2.0	2.0
22年2月期	△73.31	—	△61.7	△44.2	△65.8

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 △2百万円 22年2月期 △28百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	3,280	2,916	88.9	86.70
22年2月期	3,255	2,765	85.0	82.22

(参考) 自己資本 23年2月期 2,916百万円 22年2月期 2,765百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	415	△51	△0	1,695
22年2月期	△2,371	41	△3	1,331

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	36.0	—

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,613	15.2	34	—	34	—	27	—	0.82
通期	3,503	16.5	204	245.3	205	216.4	186	24.2	5.55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) 株式会社NNC  
(注)詳細は、19ページ「2. 企業集団の状況」を参照してください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	33,637,249 株	22年2月期	33,637,249 株
② 期末自己株式数	23年2月期	275 株	22年2月期	224 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	33,636,976 株	22年2月期	33,637,025 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	2,382	△4.7	39	—	53	—	86	—
22年2月期	2,500	△65.7	△2,057	—	△2,014	—	△2,480	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	2.57	—
22年2月期	△73.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年2月期	2,650	—	2,342	—	88.4	69.62		
22年2月期	2,695	—	2,255	—	83.7	67.05		

(参考)自己資本 23年2月期 2,342百万円 22年2月期 2,255百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,276	15.9	27	—	29	—	25	—	0.74
通期	2,786	16.9	170	335.0	175	227.2	169	95.8	5.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、9ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 4業績予想」をご覧ください。

## 平成23年2月期 決算短信添付資料

### 参考資料

#### 連結経営指標

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P 5
(2) 財政状態に関する分析	P12
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P14
(4) 事業等のリスク	P15
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P18
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	P19
(2) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデル	P21
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P22
(2) 目標とする経営指標	P22
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P22
(4) 会社の対処すべき課題	P22
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	P23
4. 連結財務諸表	P24
5. 個別財務諸表	P55
6. その他	P75

### 免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

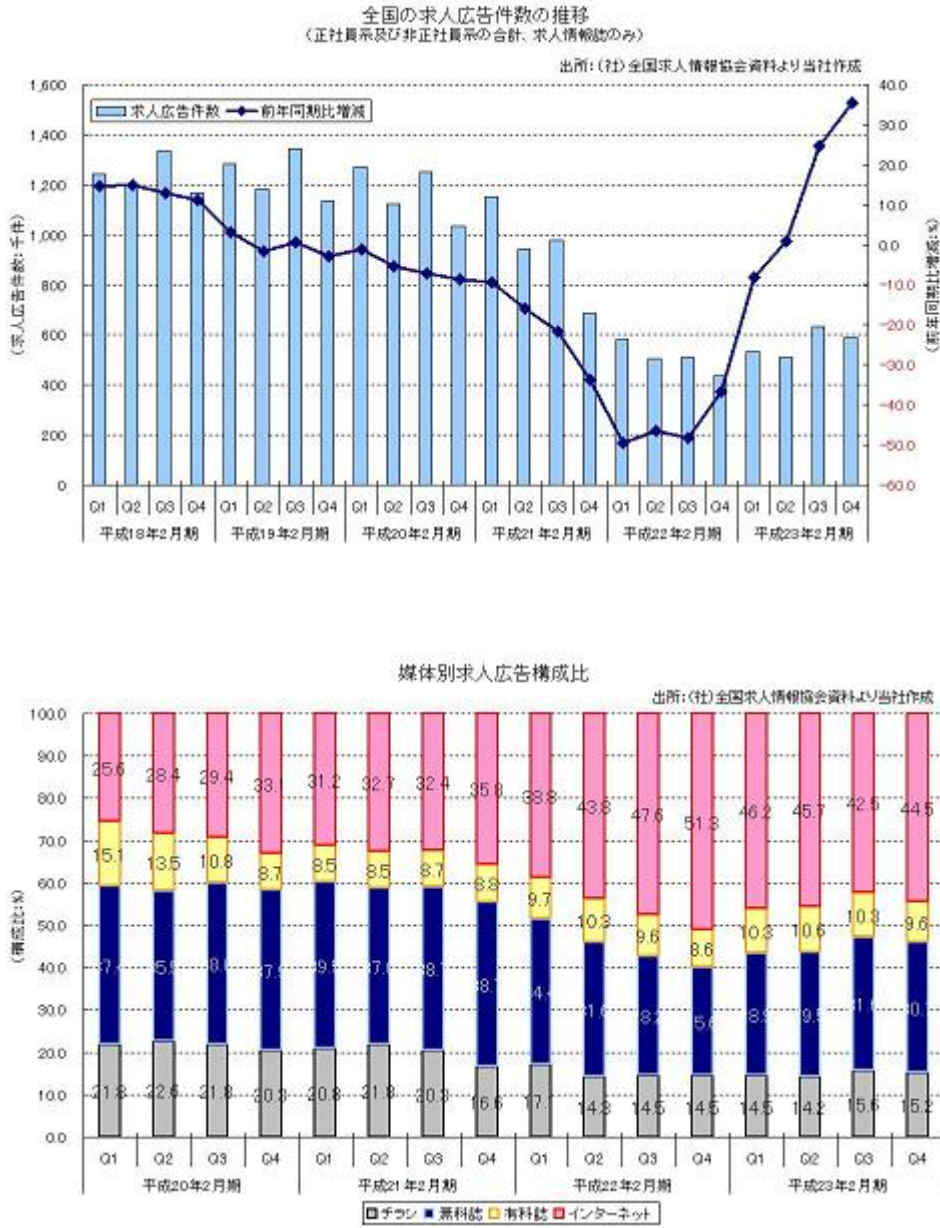
## 連結経営指標

(単位：千円)	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期 予想
<b>■連結業績・財務</b>						
売上高	12,272,216	11,748,388	8,413,508	3,198,010	3,006,873	3,503,494
営業利益	△254,731	623,768	△998,433	△2,103,100	59,212	204,440
経常利益	△253,367	654,834	△1,049,927	△2,093,814	64,966	205,580
当期純利益	△198,259	296,078	△1,330,806	△2,466,138	150,405	186,789
純資産	6,554,957	6,859,790	5,232,093	2,765,954	2,916,357	
総資産	8,714,233	8,515,536	6,220,991	3,255,192	3,280,099	
営業利益率	△2.1%	5.3%	△11.9%	△65.8%	2.0%	5.8%
経常利益率	△2.1%	5.6%	△12.5%	△65.5%	2.2%	5.9%
当期純利益率	△1.6%	2.5%	△15.8%	△77.1%	5.0%	5.3%
自己資本比率	75.2%	80.6%	84.1%	85.0%	88.9%	
ROE	—	4.4%	—	—	5.3%	
ROA	—	7.6%	—	—	2.0%	
<b>■1株当たり指標</b>						
当期純利益	△¥5.74	¥8.55	△¥38.86	△¥73.31	¥4.47	¥5.55
純資産	¥189.52	¥198.04	¥155.54	¥82.22	¥86.70	
配当金	—	¥6.00	—	—	—	¥2.00
<b>■CF</b>						
営業活動CF	△353,525	1,167,088	△652,803	△2,371,042	415,103	
投資活動CF	△712,434	△278,782	△234,207	41,888	△51,148	
財務活動CF	△420,163	7,045	△297,879	△3,284	△440	
期末残高	3,953,621	4,848,972	3,664,082	1,331,643	1,695,157	
減価償却費	245,361	306,597	284,396	287,205	226,870	177,933
<b>■その他</b>						
期末正社員数	335人	312人	289人	165人	118人	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 事業環境



当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資には持ち直しの傾向が見られ、企業収益は改善の傾向にあるものの、輸出・生産の動向、個人消費においても弱い動きが見られることから、景気は足踏み状態となっています。また、雇用情勢については完全失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況にありました。

求人広告市場につきましては、全国の求人広告件数の推移から見ると前年同期比増減率は改善傾向にありますが、求人広告件数は未だ回復途上であることが見受けられます。

## ② 連結損益計算書

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成23年2月期 通期実績		平成22年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,006	100.0	3,198	100.0	△191	△6.0
売上原価	1,240	41.2	1,642	51.4	△402	△24.5
印刷費	411	13.7	678	21.2	△267	△39.4
労務費	139	4.6	76	2.4	62	81.2
減価償却費	137	4.6	161	5.1	△24	△15.2
その他	552	18.4	725	22.7	△172	△23.8
売上総利益	1,766	58.8	1,555	48.6	211	13.6
販管費	1,707	56.8	3,658	114.4	△1,951	△53.3
人件費	990	33.0	2,040	63.8	△1,049	△51.4
広告・販促費	72	2.4	150	4.7	△78	△52.0
流通費	151	5.0	587	18.4	△436	△74.3
減価償却費	89	3.0	125	3.9	△35	△28.5
その他	403	13.4	754	23.6	△350	△46.5
営業損益	59	2.0	△2,103	△65.8	2,162	—
経常損益	64	2.2	△2,093	△65.5	2,158	—
税金等調整前	54	1.8	△2,460	△76.9	2,515	—
当期純損益	150	5.0	△2,466	△77.1	2,616	—
EPS	¥4.47		△¥73.31			
DPS	¥0.00		¥0.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、  
税金等調整前：税金等調整前当期純損益、EPS：1株当たり当期純損益、DPS：1株当たり配当金

このような状況において当社グループは、「既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する」「当社グループの資産を有効活用した新規事業によって成長を描く」「当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革する」の方針を掲げ、下記の取組みを実施してまいりました。

まず既存事業におきましては、投資を最小限に抑え生産性を重視した構造改革を行いつつ、求人情報サービスを更に拡大することで市場シェアの向上を図ってまいりました。具体的には、「静岡地域での人材サービスの拡大」及び「『47都道府県求人サイト』への参画」を実施しました。

「静岡地域での人材サービスの拡大」につきましては、アルバイト・パート層といった従来のターゲット層を正社員層にまで広げた取組みを行いました。新卒者を対象とした特集や正社員向け合同企業ガイダンスを実施する等、強化して取り組んでまいりました。そして飲食店向けには、従来の求人情報以外に集客向上支援を目的にSP広告の販売も実施しました。

『47都道府県求人サイト』は、全国各地域に密着して活動する求人媒体社が連合し、各社が持つ求人情報を共通のプラットフォームに集約した全国規模の求人サイトです。スタート当初は4社で構成していましたが、求人媒体社の参加も8社まで増えたことでカバーできる地域が拡大しました。今後は、早期に47都道府県を網羅することで、サービスの拡充を図ってまいります。

首都圏地域におきましては、『DOMO（ドモ）』首都圏版を平成22年6月21日発行号を以って休刊し、紙媒体からインターネット媒体『DOMO NET（ドモネット）』に経営資源を集中することで収益

構造の改善を進めてまいりました。

次に新規事業につきましては、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者の活用を前提として、新しいセグメントの商品を読者や顧客に届けることで効率的な事業展開を図ってまいりました。

具体的には、既存の求人情報以外のサービスの確立を目指し、食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』をオープンしました。本サービスでは、「共働き主婦とその家族の食生活を応援する」という趣旨のもと、その家族がより安心・安全・便利に、そして健全な食生活が実践できるよう支援しています。前連結会計年度に開始した女性向け就業支援事業『らしくる』につきましては、職業紹介件数も増える等順調に展開しております。厚生労働省の緊急人材育成支援事業においては、中央職業能力開発協会より訓練実施計画の認定を受け静岡県にて職業訓練（基金訓練）を実施しました。若年層向け社会教育としては、主に大学生をターゲットに教育プログラムを実施する等しました。

当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革するにつきましては、前連結会計年度から大規模な経営の合理化策を実施した事業転換期にある今、変革の原動力となる自立・意欲の高い人材の育成に重点を置き、組織体制を変更することで、意思決定及び決裁スピードの向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が3,006百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。損益面につきましては、印刷費等の減少により売上原価が1,240百万円（同24.5%減）、人件費・流通費等の減少により販売費及び一般管理費が1,707百万円（同53.3%減）となったことから、営業利益は59百万円（前連結会計年度は2,103百万円の損失）、経常利益は64百万円（同2,093百万円の損失）、当期純利益は繰延税金資産を計上したことにより150百万円（同2,466百万円の損失）となったため、営業損益、経常損益、当期純損益において黒字転換を果たしました。

## ③ 商品・事業別売上高

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成23年2月期 通期実績		平成22年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
連結売上高	3,006	100.0	3,198	100.0	△191	△6.0
求人情報誌発行	2,137	71.1	2,391	74.8	△253	△10.6
求人情報サイト運営・販売	184	6.1	112	3.5	72	64.1
FP取次	619	20.6	691	21.6	△71	△10.3
その他	64	2.2	3	0.1	61	1,915.6

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

## (求人情報誌発行事業)

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は2,137百万円（前連結会計年度比10.6%減）となりました。主な要因としては、前期に発行していた版の休刊による売上高の減少分が影響し前年を下回る結果となったものの、戦略地域である「静岡地域での人材サービスの拡大」の取組みにより取扱い件数が増加し、静岡地域での売上高は前年を上回る結果となりました。

## (求人情報サイト運営・販売事業)

求人情報サイト運営・販売事業につきましては、首都圏地域において『DOMO NET』に経営資源を集中したこと、また、『DOMO NET』の単独販売や『DOMO NET』におけるタイプアップ販売（『DOMO NET』で上位表示される機能）、バナー広告の販売等により、売上高は184百万円（同64.1%増）となりました。

## (フリーペーパー取次事業)

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、大手版元の撤退が影響し、売上高は619百万円（同10.3%減）となりました。



④ 業績予想

(a) 次期の業績予想の前提となる経営方針

当社グループの事業を取り巻く環境は、企業収益の改善が続く中で緩やかながらも採用意欲は回復傾向にある一方、原油価格相場や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在していることから、雇用情勢の本格的な回復には時間がかかるものと思われます。さらに、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中においては、当社グループの商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があります。

このような状況において当社グループでは、事業基盤を強化し、そして、新たな成長に向けて、収益構造の改善と収益機会の拡大へ継続的に取り組むことが必要であると考えております。

(b) 次期の業績予想

上記の方針の下、次期の連結業績予想は、売上高が3,503百万円（当連結会計年度比16.5%増）、営業利益が204百万円（同245.3%増）、経常利益が205百万円（同216.4%増）、当期純利益が186百万円（同24.2%増）となる見込みです。

当社グループの主力事業である求人情報誌発行事業の売上高は2,221百万円（同3.9%増）、求人情報サイト運営・販売事業の売上高は289百万円（同56.8%増）、フリーペーパー取次事業の売上高は667百万円（同7.7%増）、その他売上として324百万円（同401.3%増）を見込んでおります。

売上原価は、1,410百万円（同13.8%増）となる見込みです。印刷費が仕入原価の上昇により446百万円（同8.5%増）、労務費が静岡県から受託した「キャリアコンサルタント養成事業」において短期雇用を行うことから208百万円（同49.9%増）、減価償却費が111百万円（同18.6%減）と予想しているためです。そのため、売上総利益は2,092百万円（同18.5%増）、売上総利益率は59.7%（同1.0ポイント増）となる見込みです。

販売費及び一般管理費は1,888百万円（同10.6%増）となる見込みです。人件費が1,097百万円（同10.8%増）、広告宣伝費及び販売促進費が202百万円（同180.6%増）、流通費は110百万円（同26.9%減）、減価償却費が66百万円（同26.1%減）となる見込みです。

## 通期業績予想

## 連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成24年2月期 通期予想		平成23年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,503	100.0	3,006	100.0	496	16.5
売上原価	1,410	40.3	1,240	41.2	170	13.8
印刷費	446	12.7	411	13.7	35	8.5
労務費	208	6.0	139	4.6	69	49.9
減価償却費	111	3.2	137	4.6	△25	△18.6
その他	643	18.4	552	18.4	91	16.5
売上総利益	2,092	59.7	1,766	58.8	326	18.5
販管費	1,888	53.9	1,707	56.8	180	10.6
人件費	1,097	31.3	990	33.0	106	10.8
広告・販促費	202	5.8	72	2.4	130	180.6
流通費	110	3.2	151	5.0	△40	△26.9
減価償却費	66	1.9	89	3.0	△23	△26.1
その他	411	11.7	403	13.4	7	1.9
営業損益	204	5.8	59	2.0	145	245.3
経常損益	205	5.9	64	2.2	140	216.4
税金等調整前	201	5.7	54	1.8	146	266.3
当期純損益	186	5.3	150	5.0	36	24.2
EPS	¥5.55		¥4.47			
DPS	¥2.00		¥0.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、  
税金等調整前：税金等調整前当期純損益、EPS：1株当たり当期純損益、DPS：1株当たり配当金

## 商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成24年2月期 通期予想		平成23年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	3,503	100.0	3,006	100.0	496	16.5
求人情報誌発行	2,221	63.4	2,137	71.1	83	3.9
求人情報サイト運営・販売	289	8.3	184	6.1	105	56.8
FP取次	667	19.1	619	20.6	47	7.7
その他	324	9.3	64	2.2	260	401.3

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

## 第2四半期累計期間業績予想

## 連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成24年2月期 第2四半期累計期間予想		平成23年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	1,613	100.0	1,400	100.0	212	15.2
売上原価	677	42.0	599	42.8	77	13.0
印刷費	210	13.1	201	14.4	9	4.7
労務費	98	6.1	55	4.0	42	76.4
減価償却費	65	4.1	68	4.9	△2	△3.1
その他	302	18.7	274	19.6	27	10.2
売上総利益	935	58.0	801	57.2	134	16.8
販管費	901	55.9	908	64.8	△6	△0.7
人件費	532	33.0	504	36.0	28	5.6
広告・販促費	72	4.5	36	2.6	36	99.8
流通費	54	3.4	106	7.6	△51	△48.6
減価償却費	38	2.4	46	3.3	△8	△17.6
その他	203	12.6	214	15.3	△11	△5.2
営業損益	34	2.1	△106	△7.6	141	—
経常損益	34	2.2	△103	△7.4	138	—
税金等調整前	30	1.9	△106	△7.6	137	—
四半期純損益	27	1.7	△102	△7.3	130	—
EPS	¥0.82		△¥3.05			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、  
税金等調整前：税金等調整前四半期純損益、EPS：1株当たり四半期純損益

## 商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成24年2月期 第2四半期累計期間予想		平成23年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	1,613	100.0	1,400	100.0	212	15.2
求人情報誌発行	1,047	64.9	996	71.1	51	5.2
求人情報サイト運営・販売	118	7.4	81	5.8	37	46.5
FP取次	323	20.0	298	21.3	24	8.2
その他	123	7.7	24	1.8	98	399.3

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成23年2月末 実績		平成22年11月末 実績		直前四半期末比		平成22年2月末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	2,259	68.9	1,992	64.9	266	13.4	2,003	61.5	255	12.8
現預金	1,695	51.7	1,548	50.4	146	9.5	1,331	40.9	363	27.3
営業債権	406	12.4	385	12.6	20	5.4	350	10.8	56	16.1
その他	157	4.8	58	1.9	99	170.2	321	9.9	△164	△51.0
固定資産	1,020	31.1	1,079	35.1	△58	△5.4	1,251	38.5	△230	△18.5
有形	726	22.1	742	24.2	△16	△2.2	785	24.1	△59	△7.6
無形	232	7.1	273	8.9	△41	△15.1	383	11.8	△151	△39.5
投資その他	62	1.9	63	2.1	△0	△1.4	82	2.5	△20	△24.3
総資産	3,280	100.0	3,071	100.0	208	6.8	3,255	100.0	24	0.8
負債	363	11.1	293	9.6	69	23.8	489	15.0	△125	△25.7
流動負債	363	11.1	293	9.6	69	23.8	489	15.0	△125	△25.7
純資産	2,916	88.9	2,777	90.4	138	5.0	2,765	85.0	150	5.4
株主資本	2,916	88.9	2,777	90.4	138	5.0	2,765	85.0	150	5.4
総資本	3,280	100.0	3,071	100.0	208	6.8	3,255	100.0	24	0.8
BPS	¥86.70		¥82.58				¥82.22			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資その他の資産、総資本：負債・純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が3,280百万円（前連結会計年度末比0.8%増）、負債が363百万円（同25.7%減）、純資産が2,916百万円（同5.4%増）となりました。また、自己資本比率は88.9%となり、1株当たり純資産は86.70円となりました。

資産の部では、流動資産が2,259百万円（同12.8%増）となりました。内訳として、現金及び預金が1,695百万円（同27.3%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が406百万円（同16.1%増）となりました。

固定資産は1,020百万円（同18.5%減）となりました。内訳として、有形固定資産が726百万円（同7.6%減）、無形固定資産が232百万円（同39.5%減）、投資その他の資産が62百万円（同24.3%減）となりました。

負債は363百万円（同25.7%減）となりました。流動負債の減少は、主に、前連結会計年度に実施したシステム投資の支払いにより、未払金が214百万円（同50.9%減）となったためです。

純資産は2,916百万円（同5.4%増）となりました。これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が1,919百万円（同8.5%増）となったためです。

② キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	平成23年2月期 通期実績	平成22年2月期 通期実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	415	△2,371	2,786
投資活動によるCF	△51	41	△93
フリーCF	363	△2,329	2,693
財務活動によるCF	△0	△3	2
増減額	363	△2,332	2,695
期首残高	1,331	3,664	
期末残高	1,695	1,331	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,695百万円（前連結会計年度末比363百万円増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、415百万円（前連結会計年度は2,371百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が54百万円、減価償却費が226百万円、賞与引当金の増加額が49百万円、未払消費税等の増加額が58百万円、未収消費税等の減少額が97百万円、法人税等の還付による収入が41百万円等となった一方で、事業構造改善引当金の減少額が29百万円、売上債権の増加額が56百万円、未払債務の減少額が62百万円等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、51百万円（同41百万円の収入）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が137百万円等となった一方で、有形固定資産の取得による支出が81百万円、有形固定資産の除却による支出が20百万円、無形固定資産の取得による支出が85百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（同3百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が0百万円等となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	80.6	84.1	85.0	88.9
時価ベースの自己資本比率	49.6	42.7	52.7	73.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 上記の会計期間では、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注6) 平成21年2月期、平成22年2月期、平成23年2月期は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度（平成23年2月期）におきましては、連結当期純利益を計上したものの、新規事業向けを中心とした投資に充当したく、誠に遺憾ながら期末配当金は無配となる予定です。

次期（平成24年2月期）の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

① 事業環境について

当社グループは、主に求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合企業の戦略への対応

当社グループの主力事業である求人情報媒体事業においては、当社グループより市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれております。そのため当社グループでは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めております。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、インターネット媒体を活用した事業を展開しております。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 求人情報媒体事業への収益依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成23年2月期 実績		平成22年2月期 実績		平成21年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	3,006	100.0	3,198	100.0	8,413	100.0
求人情報誌	2,137	71.1	2,391	74.8	7,155	85.1
求人情報サイト	184	6.1	112	3.5	145	1.7
FP取次	619	20.6	691	21.6	1,112	13.2
その他	64	2.2	3	0.1	—	—

(注) 求人情報誌：『DOMO』、『maido DOMO』

求人情報サイト：『DOMO NET』、『Jobee (ジョビー) by 正社員JOB』

FP取次：フリーペーパー取次

『DOMO』千葉・習志野・船橋版、『DOMO』横浜版、『maido DOMO』については、平成21年8月31日発行号をもって『DOMO』首都圏版に統合しました。

『DOMO』大阪版については、平成21年11月23日発行号をもって休刊いたしました。

『DOMO』首都圏版については、平成22年6月21日発行号をもって休刊いたしました。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 求人広告収入の季節性

季節調整値 (自社調べ)

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	26.1	23.6	26.4	23.8	49.8	50.2	100.0

(注) 暦年ベースで平成13年より平成22年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁閑に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり(3月～4月頃)、学生の夏期休暇前(7月頃)、年末商戦前(9月～11月頃)などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

⑥ 個人情報をはじめとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙な



ど様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、平成22年2月期第2四半期より経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在している旨、「事業等のリスク」に記載してまいりました。

「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該状況の解消に向けての施策を実行し収益構造が改善され、また、収益基盤の静岡地域において求人募集の回復で営業環境が好転し売上高が増加した結果、当連結会計年度において、営業損益、経常損益、当期純損益において黒字転換を果たしました。その結果、営業キャッシュ・フローも黒字に転じて資金懸念が無くなり、今後とも黒字計上を継続できる見込みとなったことにより、当該事象は解消されたものと判断しております。

⑧ 大規模自然災害、事故等について

当社グループは、自然災害等によってフリーペーパーの発行やインターネット媒体の運営に不都合が生じた場合には、当社グループのサービスが通常通りの運営が不可能になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成22年2月期第2四半期より経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在している旨、「1. 経営成績（4）事業等のリスク⑦提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載し、当該事象の解消に向け下記に記載の施策に取り組んでまいりました。

(a) 人件費の圧縮

役員報酬の減額及び従業員賞与の不支給、希望退職者の募集による社員数の減員、臨時従業員の削減等による人件費の削減

(b) 印刷費・流通費の削減

『maido DOMO』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版の『DOMO』首都圏版への統合、及び『DOMO』大阪版を休刊することによる印刷費及び流通費の削減、また設置先の合理化による流通費の削減

(c) 事業所の移転及び統廃合による固定費の削減

事業所の移転及び統廃合を実施することによる賃料や維持管理費用の削減

(d) 保守料の削減

システムの合理化による保守料の削減

また、平成22年6月21日発行号を以って紙媒体『DOMO』首都圏版を休刊し収益構造の改善を進めてまいりました。これらの施策に加え、収益基盤の静岡地域において求人募集の回復で営業環境が好転し売上高が増加した結果、当連結会計年度において、営業損益、経常損益、当期純損益において黒字転換を果たしました。その結果、営業キャッシュ・フローも黒字に転じて資金懸念が無くなり、今後とも黒字計上を継続できる見込みとなったことにより、当該事象は解消されたものと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

## (1) 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社1社によって構成され、求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営・販売を中心とした求人情報媒体事業及びフリーペーパー取次事業を展開しています。

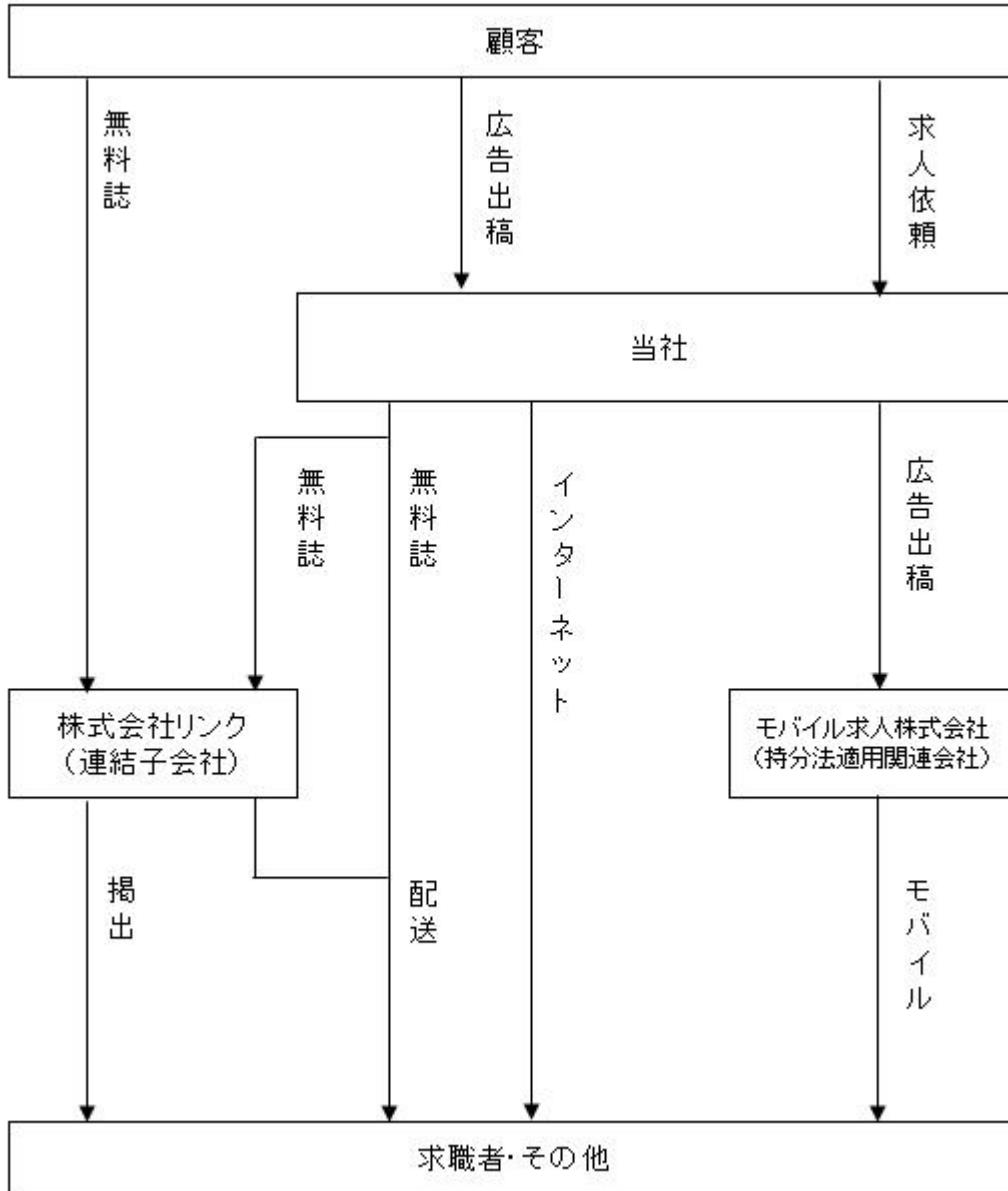
各事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
求人情報媒体事業	DOMO	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、静岡東部・中部・西部版、名古屋版の合計4版を発行しています。
	DOMO NET		『DOMO』との一体型商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
その他	就職支援		若年者と社会との繋がりを支援するために若年層向け社会教育を展開しています。
	食らいふナビ	主に乳幼児・小学生を抱える共働き主婦を対象として、食のプロが食生活に関わる様々な悩みに対して、モバイルで情報を提供しています。	
	らしくる	女性のための職業紹介事業を展開しています。	
フリーペーパー取次事業	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

(注1) 『DOMO』首都圏版については、平成22年6月21日発行号をもって休刊いたしました。

(注2) 特定子会社の株式会社NNCは清算終了いたしました。

事業の系統図は、次の通りです。



(2) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデル



当社の主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者(ユーザー)からの応募(媒体効果)が求人企業(顧客)にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、それによる顧客満足の向上を図っています。

その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

第一に、ユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化(持ち帰り)部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄(返本)の極小化に努めています。また、『DOMO』と『DOMO NET』の連動により、無料誌からもインターネットからも求職者を取り込むことができ、それもユーザー数の拡大へとつながっています。いつでもどこでも仕事を探せ、応募できる媒体として、求職者・顧客から選ばれる媒体となるよう努めています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無料情報誌及びインターネットを通じて、求職情報の提供を中心とした事業を展開しております。

今後は、当社グループの経営理念である「対話」と「奉仕」をもって、当社グループの資産の活用を前提とし、社会にとってより有益な情報関連事業を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業における安定的な収益の確保及び新規事業による成長を目指しており、売上高営業利益率、売上高成長率、新規事業の売上占有率を経営指標としております。

当社グループはより安定した収益基盤の構築及び商品・サービスの拡充を図り、成長路線に回帰すべく、既存事業の収益を安定させ、新たな取組みをこれまで以上に積極的に、スピード感を持って推し進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業においては経営資源を展開地域に集中し、求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってまいりました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用し、新規事業によって成長を描くことにより収益機会の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 事業環境

当社グループの事業を取り巻く環境は、企業収益の改善が続く中で緩やかながらも採用意欲は回復傾向にある一方、原油価格相場や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在していることから、雇用情勢の本格的な回復には時間がかかるものと思われまます。さらに、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中においては、当社グループの商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があります。

##### ② 対処すべき課題

このような状況において当社グループでは、事業基盤を強化し、そして、新たな成長に向けて、収益構造の改善と収益機会の拡大へ継続的に取り組むことが必要であると考えております。

まず事業基盤の強化につきましては、既存事業における展開地域での優位性を保持しつつ、且つ、求人情報からその周辺の領域までを含めた地域に根ざす商品力の強化、ワンストップで提供出来る営業力の強化を目指してまいります。

収益構造の改善につきましては、最適な営業・制作・流通網の構築による業務効率・生産性の向上、また、継続してコストの見直しを実施することで、コスト競争力をより一層強化してまいります。

収益機会の拡大につきましては、既存事業における商品・サービスの取引増加を目指すとともに、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者・ユーザーの活用を前提とした新商品・新サービスによる収益化を早期に実現することで、より強固な経営基盤を構築してまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4.【連結財務諸表】  
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,331,643	1,695,157
受取手形及び売掛金	350,295	406,739
商品及び製品	-	1,616
原材料及び貯蔵品	4,507	2,249
未収還付法人税等	32,546	-
未収消費税等	97,805	-
繰延税金資産	-	101,613
その他	191,055	56,963
貸倒引当金	4,500	5,100
流動資産合計	2,003,355	2,259,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	410,089	407,364
減価償却累計額	159,249	172,696
建物及び構築物(純額)	250,840	234,668
土地	444,475	444,475
その他	211,416	193,678
減価償却累計額	121,078	146,619
その他(純額)	90,337	47,058
有形固定資産合計	785,652	726,202
無形固定資産		
ソフトウェア	373,117	221,677
その他	10,739	10,687
無形固定資産合計	383,856	232,365
投資その他の資産		
敷金及び保証金	77,120	54,643
その他	18,645	12,648
貸倒引当金	13,439	5,001
投資その他の資産合計	82,327	62,291
固定資産合計	1,251,836	1,020,858
資産合計	3,255,192	3,280,099



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	437,664	214,763
未払法人税等	1,313	12,144
未払消費税等	-	58,992
賞与引当金	420	49,889
事業構造改善引当金	29,013	-
その他	20,825	27,952
流動負債合計	489,237	363,741
負債合計	489,237	363,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	1,769,551	1,919,957
自己株式	19	22
株主資本合計	2,765,954	2,916,357
純資産合計	2,765,954	2,916,357
負債純資産合計	3,255,192	3,280,099

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	3,198,010	3,006,873
売上原価	1,642,412	1,240,016
売上総利益	1,555,597	1,766,856
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,658,697	<sup>1</sup> 1,707,643
営業利益又は営業損失( )	2,103,100	59,212
営業外収益		
受取利息	1,839	472
助成金収入	27,805	6,126
還付加算金	-	1,580
業務受託収入	8,476	-
違約金収入	6,254	-
その他	7,773	1,567
営業外収益合計	52,148	9,748
営業外費用		
違約金	-	1,345
持分法による投資損失	28,144	2,554
業務受託費用	10,931	-
その他	3,787	94
営業外費用合計	42,862	3,994
経常利益又は経常損失( )	2,093,814	64,966
特別利益		
持分変動利益	1,449	2,135
特別利益合計	1,449	2,135
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 60,826	<sup>2</sup> 9,845
減損損失	<sup>3</sup> 5,757	-
固定資産臨時償却費	59,283	2,286
事業構造改善費用	242,478	-
特別損失合計	368,346	12,132
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,460,711	54,970
法人税、住民税及び事業税	3,254	7,741
法人税等還付税額	-	4,898
法人税等調整額	2,173	98,278
法人税等合計	5,427	95,435
当期純利益又は当期純損失( )	2,466,138	150,405

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	455,997	455,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455,997	455,997
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	540,425	540,425
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,235,690	1,769,551
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,466,138	150,405
当期変動額合計	2,466,138	150,405
当期末残高	1,769,551	1,919,957
<b>自己株式</b>		
前期末残高	19	19
当期変動額		
自己株式の取得	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	19	22
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,232,093	2,765,954
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,466,138	150,405
自己株式の取得	-	2
当期変動額合計	2,466,138	150,403
当期末残高	2,765,954	2,916,357
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,232,093	2,765,954
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,466,138	150,405
自己株式の取得	-	2
当期変動額合計	2,466,138	150,403
当期末残高	2,765,954	2,916,357

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,460,711	54,970
減価償却費	287,205	226,870
固定資産臨時償却費	59,283	2,286
減損損失	5,757	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	107	7,837
賞与引当金の増減額( は減少)	195,958	49,469
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	29,013	29,013
受取利息及び受取配当金	1,839	472
持分法による投資損益( は益)	28,144	2,554
持分変動損益( は益)	1,449	2,135
固定資産除却損	60,826	9,845
売上債権の増減額( は増加)	273,701	56,443
たな卸資産の増減額( は増加)	11,337	642
未払債務の増減額( は減少)	390,648	62,783
未収消費税等の増減額( は増加)	30,620	97,805
未払消費税等の増減額( は減少)	1,915	58,992
その他	29,073	31,764
小計	2,357,054	376,512
利息及び配当金の受取額	1,869	485
法人税等の還付による収入	19,181	41,018
法人税等の支払額	35,039	2,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,371,042	415,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,820	81,591
有形固定資産の除却による支出	47,772	20,029
無形固定資産の取得による支出	16,409	85,305
敷金及び保証金の差入による支出	60,173	338
敷金及び保証金の回収による収入	205,213	137,425
その他	149	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,888	51,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	3,284	439
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,284	440
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,332,438	363,514
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,082	1,331,643
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,331,643	<sup>1</sup> 1,695,157

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)リンク (株)NNC 子会社は全て連結されております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)リンク 子会社は全て連結されております。 (株)NNCは清算終了のため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 関連会社の名称 モバイル求人(株) 関連会社は全て持分法を適用しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) a 商品 先入先出法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 急激な事業環境悪化に対処するための事業組織再編及び収益体質強化に伴い、発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更について)                      たな卸資産(貯蔵品)                      当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」に変更しております。</p> <p>2. 「未収消費税等」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「未収還付法人税等」に66,858千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「助成金収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に141千円含まれております。</p> <p>2. 「違約金収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に847千円含まれております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区部掲記しておりました営業外収益の「古紙等売却収入」(当連結会計年度102千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「違約金」(当連結会計年度3,150千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等還付加算金」(当連結会計年度 653千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に5,697千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「還付加算金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に1,828千円含まれております。</p> <p>2. 「違約金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に3,150千円含まれております。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">設置協力金</td><td style="text-align: right;">423,363千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,158千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,064,391千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">419,119千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,828千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">284千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">7,533千円</td></tr> <tr><td>(車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">463千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,053千円</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td style="text-align: right;">48,492千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">60,826千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び 構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。減損損失の内訳は以下のとおりであります。なお、対象であるDOMO大阪版については平成21年11月をもって、休刊いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,947千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">5,757千円</td></tr> </table>	設置協力金	423,363千円	貸倒引当金繰入額	10,158千円	給与及び手当	1,064,391千円	賞与引当金繰入額	420千円	雑給	419,119千円	退職給付費用	47,828千円	建物及び構築物	284千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,533千円	(車両運搬具)	463千円	ソフトウェア	4,053千円	建物等解体費用	48,492千円	計	60,826千円	場所	用途	種類	大阪府 大阪市他	営業拠点	建物及び 構築物他	建物及び構築物	4,947千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	810千円	計	5,757千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,861千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">536,465千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,439千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,669千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">183千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">3,428千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,627千円</td></tr> <tr><td>建物等解体費用</td><td style="text-align: right;">4,605千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,845千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,861千円	給与及び手当	536,465千円	賞与引当金繰入額	46,439千円	退職給付費用	15,669千円	建物及び構築物	183千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	3,428千円	ソフトウェア	1,627千円	建物等解体費用	4,605千円	計	9,845千円
設置協力金	423,363千円																																																						
貸倒引当金繰入額	10,158千円																																																						
給与及び手当	1,064,391千円																																																						
賞与引当金繰入額	420千円																																																						
雑給	419,119千円																																																						
退職給付費用	47,828千円																																																						
建物及び構築物	284千円																																																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	7,533千円																																																						
(車両運搬具)	463千円																																																						
ソフトウェア	4,053千円																																																						
建物等解体費用	48,492千円																																																						
計	60,826千円																																																						
場所	用途	種類																																																					
大阪府 大阪市他	営業拠点	建物及び 構築物他																																																					
建物及び構築物	4,947千円																																																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	810千円																																																						
計	5,757千円																																																						
貸倒引当金繰入額	3,861千円																																																						
給与及び手当	536,465千円																																																						
賞与引当金繰入額	46,439千円																																																						
退職給付費用	15,669千円																																																						
建物及び構築物	183千円																																																						
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	3,428千円																																																						
ソフトウェア	1,627千円																																																						
建物等解体費用	4,605千円																																																						
計	9,845千円																																																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249			33,637,249

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	224			224

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249			33,637,249

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	224	51		275

(注) 株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,331,643千円	現金及び預金勘定 1,695,157千円
現金及び現金同等物 1,331,643千円	現金及び現金同等物 1,695,157千円

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。



(リース取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">23,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,597,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,631,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,582千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,049千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">平成22年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">5,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> </table>	事業構造改善費用	23,126千円	繰越欠損金	1,597,455千円	その他	21,184千円	繰延税金資産小計	1,641,765千円	評価性引当額	1,631,183千円	繰延税金資産合計	10,582千円	未収還付事業税	2,952千円	その他	579千円	繰延税金負債合計	3,532千円	繰延税金資産の純額	7,049千円	流動資産 その他	5,697千円	投資その他の資産 その他	1,351千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,578,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,508,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">105,327千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">平成23年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">101,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">3,714千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,578,253千円	賞与引当金	20,059千円	その他	15,707千円	繰延税金資産小計	1,614,020千円	評価性引当額	1,508,692千円	繰延税金資産合計	105,327千円	繰延税金資産純額	105,327千円	流動資産 繰延税金資産	101,613千円	投資その他の資産 その他	3,714千円
事業構造改善費用	23,126千円																																										
繰越欠損金	1,597,455千円																																										
その他	21,184千円																																										
繰延税金資産小計	1,641,765千円																																										
評価性引当額	1,631,183千円																																										
繰延税金資産合計	10,582千円																																										
未収還付事業税	2,952千円																																										
その他	579千円																																										
繰延税金負債合計	3,532千円																																										
繰延税金資産の純額	7,049千円																																										
流動資産 その他	5,697千円																																										
投資その他の資産 その他	1,351千円																																										
繰越欠損金	1,578,253千円																																										
賞与引当金	20,059千円																																										
その他	15,707千円																																										
繰延税金資産小計	1,614,020千円																																										
評価性引当額	1,508,692千円																																										
繰延税金資産合計	105,327千円																																										
繰延税金資産純額	105,327千円																																										
流動資産 繰延税金資産	101,613千円																																										
投資その他の資産 その他	3,714千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	評価性引当額の増加額	41.2%	住民税均等割	0.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">220.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	評価性引当額の増減額	220.2%	交際費	1.2%	住民税均等割	4.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.7%																				
法定実効税率 (調整)	40.2%																																										
評価性引当額の増加額	41.2%																																										
住民税均等割	0.1%																																										
その他	0.9%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																										
法定実効税率 (調整)	40.2%																																										
評価性引当額の増減額	220.2%																																										
交際費	1.2%																																										
住民税均等割	4.5%																																										
その他	0.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	173.7%																																										
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.7%から40.2%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																											

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,695,157	1,695,157	
(2)受取手形及び売掛金	406,739	406,739	
資産計	2,101,897	2,101,897	
(1)未払金	214,763	214,763	
負債計	214,763	214,763	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**負債**

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	1,695,157
(2)受取手形及び売掛金	406,739
資産計	2,101,897

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳            該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">49,002千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">49,002千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	49,002千円	(2) 退職給付費用	49,002千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要            当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳            該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,244千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,244千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	16,244千円	(2) 退職給付費用	16,244千円
(1) 確定拠出年金掛金	49,002千円								
(2) 退職給付費用	49,002千円								
(1) 確定拠出年金掛金	16,244千円								
(2) 退職給付費用	16,244千円								



## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,000
付与日	平成17年6月8日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成18年6月27日～平成21年6月26日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	44,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	44,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)  
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	82円22銭	86円70銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	73円31銭	4円47銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,466,138	150,405
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,466,138	150,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,637	33,636
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数440個)。</p> <p>(1)平成17年6月8日発行の新株予約権</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 44,000株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年6月27日～ 平成21年6月26日</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	833,245	1,159,810
売掛金	284,022	334,222
貯蔵品	1,676	1,018
前払費用	41,936	36,894
未収入金	134,788	-
未収消費税等	93,302	-
繰延税金資産	-	99,987
その他	8,964	18,443
貸倒引当金	3,700	3,600
流動資産合計	1,394,237	1,646,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	384,154	381,428
減価償却累計額	140,894	153,119
建物(純額)	243,260	228,309
構築物	19,636	19,636
減価償却累計額	17,753	17,980
構築物(純額)	1,882	1,655
工具、器具及び備品	199,235	179,786
減価償却累計額	114,093	135,912
工具、器具及び備品(純額)	85,142	43,874
土地	444,475	444,475
有形固定資産合計	774,760	718,314
無形固定資産		
ソフトウェア	366,348	215,590
その他	10,739	10,687
無形固定資産合計	377,088	226,277
投資その他の資産		
関係会社株式	66,875	11,030
関係会社長期貸付金	60,000	-
破産更生債権等	11,006	2,892
長期前払費用	2,145	2,714
敷金及び保証金	64,987	42,480
その他	100	2,885
貸倒引当金	56,018	2,892
投資その他の資産合計	149,096	59,111
固定資産合計	1,300,944	1,003,703
資産合計	2,695,182	2,650,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	380,354	158,765
未払費用	9,735	17,578
未払法人税等	1,177	6,565
未払消費税等	-	56,809
前受金	1,821	1,831
預り金	5,797	4,565
賞与引当金	-	49,889
事業構造改善引当金	29,013	-
その他	1,890	2,361
流動負債合計	429,791	298,367
固定負債		
長期預り敷金	10,000	10,000
固定負債合計	10,000	10,000
負債合計	439,791	308,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
資本剰余金合計	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
別途積立金	4,367,000	4,367,000
繰越利益剰余金	3,113,824	3,027,099
利益剰余金合計	1,258,987	1,345,713
自己株式	19	22
株主資本合計	2,255,390	2,342,113
純資産合計	2,255,390	2,342,113
負債純資産合計	2,695,182	2,650,480



## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	2,500,351	2,382,932
売上原価	1,139,085	822,971
売上総利益	1,361,266	1,559,960
販売費及び一般管理費		
設置協力金	449,228	147,226
貸倒引当金繰入額	7,651	1,073
役員報酬	64,800	52,440
給料及び手当	952,594	454,572
雑給	401,728	127,457
賞与引当金繰入額	-	46,439
法定福利費	185,912	94,712
退職給付費用	44,138	12,054
減価償却費	121,293	85,824
地代家賃	248,502	72,667
消耗品費	-	81,994
その他	942,855	344,421
販売費及び一般管理費合計	3,418,704	1,520,884
営業利益又は営業損失( )	2,057,438	39,076
営業外収益		
受取利息	1,528	302
受取手数料	<sup>1</sup> 8,751	<sup>1</sup> 6,000
助成金収入	27,805	5,577
業務受託収入	8,476	-
その他	<sup>1</sup> 9,409	<sup>1</sup> 4,151
営業外収益合計	55,972	16,031
営業外費用		
違約金	1,685	1,345
業務受託費用	10,931	-
その他	635	94
営業外費用合計	13,253	1,440
経常利益又は経常損失( )	2,014,719	53,667
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 59,975	<sup>2</sup> 9,410
減損損失	<sup>3</sup> 5,757	-
固定資産臨時償却費	59,283	2,286
関係会社株式評価損	50,000	55,844
関係会社貸倒引当金繰入額	45,012	-
事業構造改善費用	<sup>1</sup> 242,584	-
特別損失合計	462,612	67,541
税引前当期純損失( )	2,477,332	13,873

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	2,812	2,173
法人税等調整額	-	102,773
法人税等合計	2,812	100,599
当期純利益又は当期純損失( )	2,480,145	86,725

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			75,420	6.6		135,493	16.5
経費							
1 印刷費		678,304			411,062		
2 その他		385,360	1,063,664	93.4	276,415	687,478	83.5
売上原価			1,139,085	100.0		822,971	100.0

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	455,997	455,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455,997	455,997
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	540,425	540,425
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	540,425	540,425
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,812	5,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,812	5,812
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,367,000	4,367,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,367,000	4,367,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	633,679	3,113,824
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,480,145	86,725
当期変動額合計	2,480,145	86,725
当期末残高	3,113,824	3,027,099
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,739,132	1,258,987
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,480,145	86,725
当期変動額合計	2,480,145	86,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期末残高	1,258,987	1,345,713
自己株式		
前期末残高	19	19
当期変動額		
自己株式の取得	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	19	22
株主資本合計		
前期末残高	4,735,535	2,255,390
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,480,145	86,725
自己株式の取得	-	2
当期変動額合計	2,480,145	86,722
当期末残高	2,255,390	2,342,113
純資産合計		
前期末残高	4,735,535	2,255,390
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,480,145	86,725
自己株式の取得	-	2
当期変動額合計	2,480,145	86,722
当期末残高	2,255,390	2,342,113

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 事業構造改善引当金 急激な事業環境悪化に対処するための事業組織再編及び収益体質強化に伴い、発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更について) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	



【表示方法の変更】

第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未収入金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に22,288千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収還付法人税等」(当事業年度310千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「未収消費税等」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「未収還付法人税等」に66,858千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「配送費」(当事業年度141,687千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」(当事業年度65,102千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「法定福利費」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に282,190千円含まれております。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当事業年度2,100千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「古紙等売却収入」(当事業年度43千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 「助成金収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に141千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度16,922千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「消耗品費」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に131,447千円含まれております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">2,344千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,419千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,971千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">48,492千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,975千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>営業拠点</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。なお、対象であるDOMO大阪版については平成21年11月をもって、休刊いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,947千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,757千円</td> </tr> </table>	受取手数料	8,700千円	営業外収益その他	2,344千円	事業構造改善費用	720千円	建物	91千円	工具、器具及び備品	7,419千円	ソフトウェア	3,971千円	建物等解体費用	48,492千円	計	59,975千円	場所	用途	種類	大阪府 大阪市他	営業拠点	建物他	建物	4,947千円	工具、器具及び備品	810千円	計	5,757千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,110千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,410千円</td> </tr> </table>	受取手数料	6,000千円	営業外収益その他	1,471千円	建物	183千円	工具、器具及び備品	3,110千円	ソフトウェア	1,627千円	建物等解体費用	4,488千円	計	9,410千円
受取手数料	8,700千円																																										
営業外収益その他	2,344千円																																										
事業構造改善費用	720千円																																										
建物	91千円																																										
工具、器具及び備品	7,419千円																																										
ソフトウェア	3,971千円																																										
建物等解体費用	48,492千円																																										
計	59,975千円																																										
場所	用途	種類																																									
大阪府 大阪市他	営業拠点	建物他																																									
建物	4,947千円																																										
工具、器具及び備品	810千円																																										
計	5,757千円																																										
受取手数料	6,000千円																																										
営業外収益その他	1,471千円																																										
建物	183千円																																										
工具、器具及び備品	3,110千円																																										
ソフトウェア	1,627千円																																										
建物等解体費用	4,488千円																																										
計	9,410千円																																										

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	224			224

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	224	51		275

(注)株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式1,030千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

第37期 (平成22年2月28日)	第38期 (平成23年2月28日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">23,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,465千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付加算金</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,550,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,014千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,602,928千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	事業構造改善費用	23,126千円	たな卸資産評価損	1,732千円	その他	2,465千円	小計	27,323千円	評価性引当額	26,792千円	合計	530千円	未収還付加算金	530千円	合計	530千円	繰延税金資産(流動)の純額	千円	繰越欠損金	1,550,808千円	関係会社株式評価損	20,105千円	その他	32,014千円	小計	1,602,928千円	評価性引当額	1,602,928千円	合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">73,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,525千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,987千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,504,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,352千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,529,622千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	73,652千円	賞与引当金	20,059千円	その他	7,800千円	小計	101,512千円	評価性引当額	1,525千円	合計	99,987千円	繰越欠損金	1,504,600千円	関係会社株式評価損	22,454千円	その他	5,352千円	小計	1,532,407千円	評価性引当額	1,529,622千円	合計	2,785千円
事業構造改善費用	23,126千円																																																						
たな卸資産評価損	1,732千円																																																						
その他	2,465千円																																																						
小計	27,323千円																																																						
評価性引当額	26,792千円																																																						
合計	530千円																																																						
未収還付加算金	530千円																																																						
合計	530千円																																																						
繰延税金資産(流動)の純額	千円																																																						
繰越欠損金	1,550,808千円																																																						
関係会社株式評価損	20,105千円																																																						
その他	32,014千円																																																						
小計	1,602,928千円																																																						
評価性引当額	1,602,928千円																																																						
合計	千円																																																						
繰越欠損金	73,652千円																																																						
賞与引当金	20,059千円																																																						
その他	7,800千円																																																						
小計	101,512千円																																																						
評価性引当額	1,525千円																																																						
合計	99,987千円																																																						
繰越欠損金	1,504,600千円																																																						
関係会社株式評価損	22,454千円																																																						
その他	5,352千円																																																						
小計	1,532,407千円																																																						
評価性引当額	1,529,622千円																																																						
合計	2,785千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額の増加額	39.9%	住民税均等割	0.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">710.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">725.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額の増減額	710.5%	交際費	4.6%	住民税均等割	15.7%	その他	5.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	725.1%																												
法定実効税率	40.2%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額の増加額	39.9%																																																						
住民税均等割	0.1%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																																						
法定実効税率	40.2%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額の増減額	710.5%																																																						
交際費	4.6%																																																						
住民税均等割	15.7%																																																						
その他	5.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	725.1%																																																						
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.7%から40.2%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																							

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	67円05銭	69円62銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	73円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載していません。	2円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎

項目	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,480,145	86,725
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	2,480,145	86,725
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,637	33,636
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数440個)。</p> <p>(1)平成17年6月8日発行の新株予約権</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 44,000株</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年6月27日～ 平成21年6月26日</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。